



## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 22 日

会社名 株式会社 大谷工業  
コード番号 5939

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otanikogyo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 芝崎安宏  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループマネージャー  
氏名 阿部昇

TEL (03) 3494 - 3731

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日  
中間配当支払開始日 中間配当は実施いたしません。  
親会社等の名称 株式会社ニューオータニ

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)  
親会社等における当社の議決権所有比率 24.64%

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,043	( 0.3 )	48	( 106.3 )	52	( 122.7 )
16 年 9 月中間期	2,036	( 13.5 )	23	( 62.9 )	23	( 60.3 )
17 年 3 月期	4,325		89		78	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	193	( )	22	03		
16 年 9 月中間期	7	( 71.8 )	0	82		
17 年 3 月期	47		5	37		

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円  
2. 期中平均株式数 17年9月中間期 8,798,519株 16年9月中間期 8,798,791株 17年3月期 8,798,773株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	3,940	779	19.8	88	56
16 年 9 月中間期	4,096	929	22.7	105	61
17 年 3 月期	4,105	985	24.0	112	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,797,920株 16年9月中間期 8,798,790株 17年3月期 8,798,720株  
2. 期末自己株式数 17年9月中間期 2,080株 16年9月中間期 1,210株 17年3月期 1,280株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	13	154	30	285
16 年 9 月中間期	26	4	14	227
17 年 3 月期	215	45	200	174

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	4,200	100	160	円 銭	円 銭
				0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円18銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

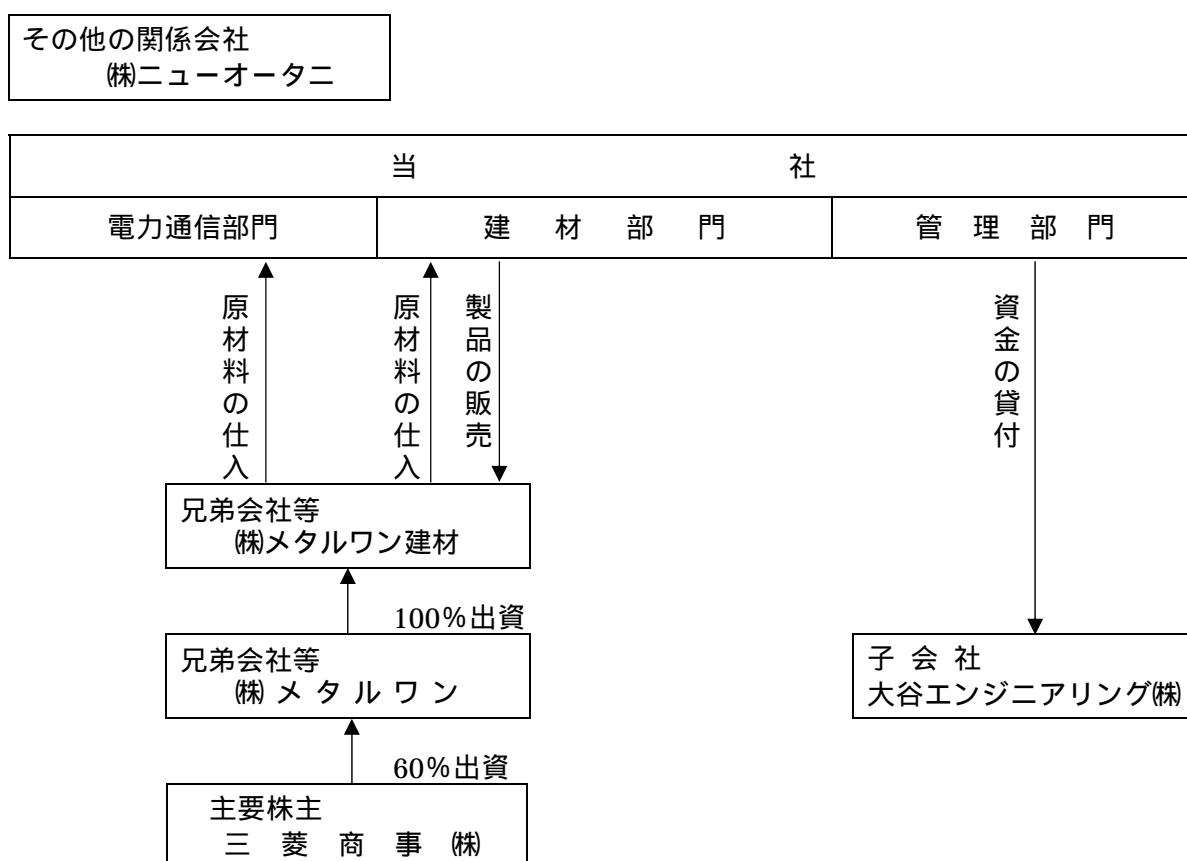
## 企業集団の状況

当社グループは、当社、(株)ニューオータニ（その他の関係会社）、大谷エンジニアリング(株)（子会社）及び主要株主である三菱商事(株)から構成されております。

各社の事業内容及び当社との取引関係は下記のとおりであります。

会社名	事業内容	当社との取引関係
(株)ニューオータニ	ホテル業	当社との取引はありません。
大谷エンジニアリング(株)	損害保険代理店業務	資金の貸付
三菱商事(株)	総合商社	下記参照

当社グループが営んでいる主な事業は、架線金物及びスタッドの製造販売と、鉄塔・鉄構及び照明柱の設計製造販売であります。事業に係る位置づけは次のとおりであります。



- (注) 1. 電力通信部門の取扱品目は、主に架線金物及び鉄塔・鉄構であります。
2. 建材部門の取扱品目は、主にスタッドであります。
3. 当社の子会社大谷エンジニアリング(株)は、平成7年10月1日より事実上休眠会社となっております。また、平成17年9月1日に損害保険代理店業務を営業譲渡しております。
4. 主要株主である三菱商事(株)は平成15年1月より鉄鋼製品事業を(株)メタルワンへ承継しており、以降は(株)メタルワンとの取引を行っていましたが、平成16年4月より(株)メタルワンの全額出資会社(株)メタルワン建材との取引を行っております。なお、両社は主要株主である三菱商事(株)が議決権を所有している会社等として兄弟会社等に該当しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業昭和 21 年以来、豊富な知識・高度な技術で鉄に生命の息吹を与え「豊かな社会を築きあげる」を理念に夢をカタチに変えてまいりました。固有の技術と最新テクノロジーの融和を図り、お客様に安心と安全、快適な生活をお届けする「社会に継続していく意義のある企業」として貢献し続けたいと念願しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は財務体質の強化を図り、早期に安定配当を行える体制を目指します。一方、内部留保資金は将来に向けた生産力の増強と市場ニーズの変化に対応した設備の充実・強化等、今後の事業展開に備えることとしております。

### 3. 会社が対処すべき課題

主要取引先である電力並びに通信業界は、総需要の伸長が不透明、競争激化による収益力の低下等の課題を抱え、新規の設備投資は引き続き抑制基調にあります。当然、単価面でも鉄関連の値上げを吸収した上でのコスト低減を強く求められております。

スタッド関連の建設業界も採算重視の営業方針のもと、納入価格・施工期限について厳しい要請があります。近時、大型物件の増加により受注と納入時期のタイムラグが発生し、鉄関連の値上げが浸透しづらく収益圧迫要因ともなっております。また、同事業は責任施工を前提に受注しており、売上増加に伴い優秀な施工業者を組織化することも急務になりつつあります。顧客との信頼関係を強固のものにし、品目毎の収益管理を徹底して、従来の製品・分野で着実に収益を確保する体制を構築することが重要課題であります。

一方、新製品・新分野の開拓・拡大も重要な課題で、一昨年から開始した光通信工事材料の受託生産が順調に拡大し、業績の柱となりつつあります。また、得意分野である「鉄関連製品」の提案活動、新分野である「生ゴミ処理機」、「減容破砕機」など環境関連製品についても積極的に営業を展開しております。

遊休地である千葉工場跡地は、周辺環境が格段に整備されつつあり、売却以外の有効活用策を検討してまいります。富山工場の移転計画につきましては、当地区での受注見込み及び資金負担等を勘案した結果、現段階での移転は困難と判断し、土地の購入契約を解除いたしました。ただし、現工場が狭隘で周辺環境への影響もあり将来的には移転も計画してまいります。

### 4. 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローについて、それぞれ次のような事項が考えられます。なお、本文中における将来に関する事項は当中間会計年度末現在において当社が判断したものであり、実際の効果とは異なる可能性があります。

#### (1) 営業成績の異常な変動について

主力製品である架線金物のうち電力会社からの受注高は抑制基調にあり、鉄塔鉄構についても同様の傾向が見られます。このため、光通信工事材料の受託生産を平成 15 年度より開始し売上高低迷をカバーしておりますが、今後もこの傾向が続く可能性があり、同部門の業績変動が当社全体の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の異常な変動について

当社は平成 16 年 3 月 31 日付で金融機関 3 社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成 21 年 10 月 30 日とする総額 8 億円のコミット型タームローン契約を締結し、同年 11 月 10 日に同額借入れております。

この契約には、各年度の決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額や、各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には請求により期限の利益を喪失するなど、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの異常な変動について

前記の主力製品の売上減少に伴う利益の悪化、販売先の業績不振等による資金の固定化でキャッシュ・フローが減少する可能性はありますが、取引品目毎に個別採算を把握すること及び販売先の業績を定期的に検証することを徹底しており、その可能性は低いと思われれます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確立し、法令を遵守し企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、少数の取締役による管理体制を維持し、情報把握並びに意思決定における的確性・迅速性を確保するとともに、株主重視の観点から必要な会社情報を適時・的確にディスクロージャーしております。更に、これに対する経営監視役としての社外取締役が 1 名おります。

一方、当社が採用しております監査役制度は、3 名中 2 名が社外監査役であり、うち 1 名は弁護士であります。社内に監査室を設置し内部監査をするほか、監査法人による外部監査を受けております。また、弁護士や税理士からより専門的な立場での適切なアドバイスを得るため、顧問契約を結び万全を期しております。

なお、社外取締役は当社株を 198 千株保有しております。社外監査役のうち 1 名は当社のその他の関係会社である(株)ニューオータニの監査役であります。

(3) 会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任し、法定監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(注)
古 口 昌 巳	
小 島 洋 太 郎	

(注)継続監査年数が全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務に係る補助者の構成	人 数
公 認 会 計 士	3 名
会 計 士 補	2 名

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ニューオータニ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.64	なし

### (2) 親会社等の企業グループにおける JASDAQ 上場会社の位置付けその他の JASDAQ 上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社ニューオータニの持分法適用関連会社であります。事業に係る直接取引はありませんが、経営の更なる強化を目指し、同社の取締役 1 名が当社の代表取締役を兼務しております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 内部管理体制の整備・運用状況

5.(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の項目に記載しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績の概況

当中間期のわが国の経済は、長い低迷期を脱し企業・個人消費とも回復傾向にありますが、資源全般の高騰は大きな不安定要因であり、少子化・省エネの動きは将来的に電力需要の減退を招き設備投資の抑制傾向は続くと思われまます。

このような状況下、当社の全体売上高は 2,043 百万円と前年同期比 6 百万円（0.3%）の増加となりました。品目別では、電力各社の設備投資の抑制継続の中、営業を強化し主力の架線金物の売上高は 1,197 百万円と前年同期比 54 百万円（4.8%）の増加となりました。鉄塔・鉄構につきましては、前中間期に北陸電力の災害復旧関連工事で大型鉄塔の受注があったこと等により、前年同期比 28 百万円（8.2%）減少の 315 百万円となりました。

一方、大型ビルの建築資材として利用されるスタッドの売上高は、433 百万円と前年同期比 18 百万円（4.5%）の増加となりました。これは関東地区を中心に大型ビル工事の受注が好調だったことが要因で、今後もこの傾向は続くものと思われまます。照明柱関係は 23 百万円と低水準にとどまり、その他部門でも基礎工事資材（ベースパック）が減少したことにより、前年同期比 43 百万円（36.6%）減少し 74 百万円となりました。

収益面では、主要原料である鉄関連資材の大幅値上げ対策として採算管理の徹底を図ると共に、販売管理費等の見直しを実施いたしました。この結果、売上総利益は 452 百万円と前年同期比 26 百万円の増加、営業利益は前年同期比 25 百万円増益の 48 百万円、経常利益は 52 百万円と前年同期比 28 百万円の増加となりました。

特別利益として当中間期において投資有価証券売却益 54 百万円を計上いたしました。一方で、特別損失として主に遊休資産である千葉工場跡地等の減損損失 213 百万円、役員退職慰労金 41 百万円及び富山工場の移転中止に伴う土地購入契約解約損 13 百万円を計上しております。

結果、法人税、住民税及び事業税 28 百万円を差引き、中間純損失は 193 百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 110 百万円増加し、当中間期末には 285 百万円となりました。

なお、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果使用した資金は 13 百万円（前年同期比 40 百万円減少）となりました。これは主に、税引前中間純損失 165 百万円、減損損失 213 百万円がありましたが、大型鉄塔受注によるたな卸資産の増加等を含む減少運転資金が 114 百万円（前年同期比 92 百万円増加）であったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果得られた資金は 154 百万円（前年同期比 158 百万円増加）となりましたが、これは主に、投資有価証券の売却による収入が 113 百万円、土地購入契約手付金の回収による収入が 54 百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 30 百万円となりましたが、これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
自己資本比率(%)	21.0	23.2	24.0	22.8	22.7	19.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	31.8	40.3	33.9	32.0	56.9
債務償還年数(年)	3.8	13.1	7.9	9.6	70.5	123.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	3.9	5.0	10.7	1.5	0.9

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

当業界を取り巻く環境は下期においても更に厳しくなることが予測され、売上高は前年比 2.9%減少の 4,200 百万円を見込んでおります。

利益面では、売上製品構成比の変化による原価率の悪化と鉄関連資材の値上げによる影響が見込まれますが、採算管理を一層強化し経常利益 100 百万円、当中間期に発生した減損損失により当期純利益は 160 百万円を見込んでおります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	227,099		285,497		174,877	
受取手形	456,384		400,408		591,134	
売掛金	815,892		858,665		731,048	
たな卸資産	786,896		963,233		794,959	
その他	25,475		53,168		15,303	
貸倒引当金	5,341		258		264	
流動資産合計	2,306,408	56.3	2,560,714	65.0	2,307,059	56.2
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
建物	229,479		222,113		228,727	
機械及び装置	306,579		273,391		295,132	
土地	797,333		596,841		797,333	
その他	126,936		45,345		123,019	
有形固定資産合計	1,460,329	35.7	1,137,692	28.9	1,444,213	35.2
2.無形固定資産	6,368	0.1	4,577	0.1	4,424	0.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	251,683		166,775		278,962	
その他	136,945		97,020		113,652	
貸倒引当金	65,569		25,858		42,572	
投資その他の資産合計	323,059	7.9	237,937	6.0	350,042	8.5
固定資産合計	1,789,757	43.7	1,380,208	35.0	1,798,680	43.8
繰延資産	66	0.0				
資産合計	4,096,232	100.0	3,940,922	100.0	4,105,740	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形	456,832		560,988		576,665	
買掛金	263,886		322,153		315,914	
短期借入金 2,3	900,000		900,000		900,000	
1年内返済予定の長期借入金 2,4			60,000		60,000	
1年内償還予定の社債 2	1,000,000					
未払法人税等	13,884		31,631		7,077	
未払消費税等 5	5,877		3,833		735	
その他	100,786		111,010		74,078	
流動負債合計	2,741,267	66.9	1,989,617	50.5	1,934,471	47.1
固定負債						
長期借入金 2,4			710,000		740,000	
退職給付引当金	374,618		404,224		378,073	
その他	51,099		57,966		67,541	
固定負債合計	425,717	10.4	1,172,191	29.7	1,185,614	28.9
負債合計	3,166,984	77.3	3,161,809	80.2	3,120,085	76.0
(資本の部)						
資本金	655,200	16.0	655,200	16.6	655,200	16.0
資本剰余金						
資本準備金	308,426		308,426		308,426	
資本剰余金合計	308,426	7.5	308,426	7.8	308,426	7.5
利益剰余金						
利益準備金	5,280		5,280		5,280	
中間(当期)未処理損失	73,573		227,354		33,541	
利益剰余金合計	68,293	1.6	222,074	5.6	28,261	0.7
その他有価証券評価差額金	34,106	0.8	37,919	1.0	50,491	1.2
自己株式	190	0.0	357	0.0	201	0.0
資本合計	929,247	22.7	779,113	19.8	985,654	24.0
負債資本合計	4,096,232	100.0	3,940,922	100.0	4,105,740	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		2,036,616	100.0	2,043,594	100.0	4,325,618	100.0
売上原価		1,610,046	79.1	1,590,950	77.9	3,445,071	79.6
売上総利益		426,569	20.9	452,643	22.1	880,546	20.4
販売費及び一般管理費		402,882	19.7	403,785	19.7	791,508	18.3
営業利益		23,687	1.2	48,858	2.4	89,038	2.1
営業外収益	1	18,592	0.9	21,417	1.1	33,829	0.7
営業外費用	2	18,855	0.9	18,121	0.9	44,509	1.0
経常利益		23,424	1.2	52,155	2.6	78,358	1.8
特別利益	3	7,967	0.4	54,790	2.7	9,461	0.2
特別損失	4	13,456	0.7	272,451	13.4	17,259	0.4
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		17,935	0.9	165,505	8.1	70,561	1.6
法人税、住民税及び事業税		10,732	0.5	28,308	1.4	23,325	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		7,202	0.4	193,813	9.5	47,235	1.1
前期繰越損失		80,776		33,541		80,776	
中間(当期)未処理損失		73,573		227,354		33,541	

## 3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損益		17,935	165,505	70,561
減価償却費		43,602	40,381	91,065
減損損失			213,753	
社債発行差金償却		399		466
貸倒引当金の減少額		342	16,719	1,995
退職給付引当金の増加額		12,460	26,151	15,915
受取利息及び受取配当金		4,408	4,673	6,155
支払利息及び社債利息		18,452	17,695	35,509
有価証券等関連損益(益: )			54,350	614
有形無形固定資産除売却損益(益: )		6,975	3,676	3,961
土地購入契約解約損			13,867	
売上債権の増減額(増加: )		84,123	63,109	134,029
たな卸資産の増加額		24,412	168,274	32,475
仕入債務の増減額(減少: )		86,861	9,437	258,721
その他		10,786	38,916	14,157
小 計		48,664	1,411	280,081
利息及び配当金の受取額		4,409	4,676	6,155
利息の支払額		18,458	15,742	43,390
法人税等の支払額		7,669	1,063	27,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,945	13,540	215,775
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		15,493	15,288	57,392
有形無形固定資産の売却による収入		11,365	1,978	11,493
投資有価証券の取得による支出		634	660	1,291
投資有価証券の売却による収入			113,695	394
出資による支出		30	110	30
貸付けによる支出			1,000	300
貸付金の回収による収入		440	1,700	1,130
土地購入契約手付金回収による収入			54,000	
ゴルフ会員権売却による収入				600
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,352	154,316	45,394
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出				1,000,000
長期借入れによる収入				800,000
長期借入金の返済による支出			30,000	
その他		14	156	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		14	30,156	200,025
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		22,578	110,619	29,643
現金及び現金同等物の期首残高		204,521	174,877	204,521
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		227,099	285,497	174,877

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～38年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6～38年 機械及び装置 3～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般債権 貸倒実績率法</li> <li>・貸倒懸念債権等特定の債権 財務内容評価法</li> </ul> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用しておりますが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当中間期末残高は136,297千円であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用しておりますが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当中間期末残高は111,515千円であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320,443千円)については、10年による按分額を費用しておりますが、平成16年3月期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は123,906千円であります。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左

(会計処理の方法の変更)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損益に与える影響は 213,753千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

〔 注 記 事 項 〕  
 ( 中 間 貸 借 対 照 表 関 係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,772,794 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,796,169 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,451 千円																																																						
2 担保資産 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>12,518 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>651,125 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>663,643 "</td> </tr> </table> 工場財団 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>152,583 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>172,267 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>50,957 "</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,765 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,574 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,044,217 "</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円及び1年内償還予定の社債1,000,000千円であります。</p>	建 物	12,518 千円	土 地	651,125 "	計	663,643 "	建 物	152,583 千円	機械及び装置	172,267 "	土 地	50,957 "	そ の 他	4,765 "	計	380,574 "	合 計	1,044,217 "	2 担保資産 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>11,616 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>520,739 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532,356 "</td> </tr> </table> 工場財団 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>149,892 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141,238 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>50,957 "</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,255 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>346,343 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>804,696 "</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円、長期借入金 770,000千円(内1年内返済予定の長期借入金60,000千円)であります。</p>	建 物	11,616 千円	土 地	520,739 "	計	532,356 "	建 物	149,892 千円	機械及び装置	141,238 "	土 地	50,957 "	そ の 他	4,255 "	計	346,343 "	合 計	804,696 "	2 担保資産 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>12,050 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>651,125 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>663,175 "</td> </tr> </table> 工場財団 <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>155,753 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>154,816 "</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>50,957 "</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,491 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,019 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,029,195 "</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額は、短期借入金 810,000千円、長期借入金 800,000千円(内1年内返済予定の長期借入金60,000千円)であります。</p>	建 物	12,050 千円	土 地	651,125 "	計	663,175 "	建 物	155,753 千円	機械及び装置	154,816 "	土 地	50,957 "	そ の 他	4,491 "	計	366,019 "	合 計	1,029,195 "
建 物	12,518 千円																																																							
土 地	651,125 "																																																							
計	663,643 "																																																							
建 物	152,583 千円																																																							
機械及び装置	172,267 "																																																							
土 地	50,957 "																																																							
そ の 他	4,765 "																																																							
計	380,574 "																																																							
合 計	1,044,217 "																																																							
建 物	11,616 千円																																																							
土 地	520,739 "																																																							
計	532,356 "																																																							
建 物	149,892 千円																																																							
機械及び装置	141,238 "																																																							
土 地	50,957 "																																																							
そ の 他	4,255 "																																																							
計	346,343 "																																																							
合 計	804,696 "																																																							
建 物	12,050 千円																																																							
土 地	651,125 "																																																							
計	663,175 "																																																							
建 物	155,753 千円																																																							
機械及び装置	154,816 "																																																							
土 地	50,957 "																																																							
そ の 他	4,491 "																																																							
計	366,019 "																																																							
合 計	1,029,195 "																																																							
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 600,000 千円 借入実行残高 " " 差引額 600,000 "	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 400,000 千円 借入実行残高 " " 差引額 400,000 "	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 400,000 千円 借入実行残高 " " 差引額 400,000 "																																																						
4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(当中間会計期間末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金710,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。	4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金740,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。	4 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(当期末残高は、1年内返済予定の長期借入金60,000千円、長期借入金740,000千円)については、本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、次の各号を遵守することを確約しております。それに抵触した場合、請求により契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 (条項) 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における資本の部の金額を655百万円以上(平成15年3月期末の75%以上)に維持すること。																																																						

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。	借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																
1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 248千円 受 取 配 当 金 4,159 〃 作業屑等売却収入 7,521 〃	1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 234千円 受 取 配 当 金 4,438 〃 作業屑等売却収入 11,317 〃	1 営業外収益の主要項目 受 取 利 息 488千円 受 取 配 当 金 5,666 〃 作業屑等売却収入 17,560 〃																
2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 7,952千円 社 債 利 息 10,500 〃	2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 17,695千円	2 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 22,384千円 社 債 利 息 13,125 〃																
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 7,292千円 (内訳) 土 地 7,292千円  貸倒引当金戻入益 675千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 54,350千円 貸倒引当金戻入益 439千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 7,292千円 (内訳) 土 地 7,292千円  投資有価証券売却益 173千円 貸倒引当金戻入益 1,995千円																
4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 316千円 (内訳) 固定資産除却損 109千円 建 物 16 〃 機 械 及 び 装 置 65 〃 そ の 他 26 〃 固定資産売却損 207千円 機 械 及 び 装 置 7 〃 電 話 加 入 権 199 〃  役員退職慰労金 13,140千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 3,676千円 (内訳) 固定資産除却損 3,649千円 建 物 17 〃 機 械 及 び 装 置 2,788 〃 そ の 他 843 〃 固定資産売却損 27千円 そ の 他 27 〃  役員退職慰労金 41,154千円 土地購入契約解約損 13,867千円 減 損 損 失 213,753千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 3,330千円 (内訳) 固定資産除却損 1,604千円 建 物 16 〃 機 械 及 び 装 置 1,451 〃 そ の 他 135 〃 固定資産売却損 1,726千円 機 械 及 び 装 置 7 〃 車 輦 及 び 運 搬 具 107 〃 電 話 加 入 権 1,611 〃  投資有価証券評価損 788千円 役員退職慰労金 13,140千円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 42,805千円 無形固定資産 474 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,218千円 無形固定資産 446 〃	5 減価償却実施額 有形固定資産 89,431千円 無形固定資産 949 〃																
	6 減損損失 当社は各工場別にグルーピングしており、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。 当中間会計期間においては、以下の資産について減損損失を計上しました。  (単位 千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 山武郡</td> <td>200,492</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ その他</td> <td>千葉県 山武郡</td> <td>13,260</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>213,753</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	千葉県 山武郡	200,492	遊休	建物・ その他	千葉県 山武郡	13,260	計			213,753	
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	千葉県 山武郡	200,492															
遊休	建物・ その他	千葉県 山武郡	13,260															
計			213,753															

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>当社の保有する上記遊休資産については、帳簿価額に比べ市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213,753千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 227,099 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>227,099 "</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 285,497 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>285,497 "</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 174,877 千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>174,877 "</u></p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>32,482千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30,162 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,320 "</td></tr> </table> <p>その他</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>63,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>37,597 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>26,110 "</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>96,191千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67,760 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>28,430 "</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>14,383 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>14,047 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,430 "</td></tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>9,235 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,235 "</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額	32,482千円	減価償却累計額相当額	30,162 "	中間期末残高相当額	2,320 "	取得価額相当額	63,708千円	減価償却累計額相当額	37,597 "	中間期末残高相当額	26,110 "	取得価額相当額	96,191千円	減価償却累計額相当額	67,760 "	中間期末残高相当額	28,430 "	1 年 内	14,383 千円	1 年 超	14,047 "	計	28,430 "	支払リース料	9,235 千円	減価償却費相当額	9,235 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 その他</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>71,538千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>31,931 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>39,607 "</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,486千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>158 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>9,327 "</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>81,024千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>32,089 "</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>48,935 "</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>15,320 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>33,614 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,935 "</td></tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>7,155 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,155 "</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 同 左</p>	取得価額相当額	71,538千円	減価償却累計額相当額	31,931 "	中間期末残高相当額	39,607 "	取得価額相当額	9,486千円	減価償却累計額相当額	158 "	中間期末残高相当額	9,327 "	取得価額相当額	81,024千円	減価償却累計額相当額	32,089 "	中間期末残高相当額	48,935 "	1 年 内	15,320 千円	1 年 超	33,614 "	計	48,935 "	支払リース料	7,155 千円	減価償却費相当額	7,155 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 その他</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>63,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>41,366 "</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>22,333 "</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>63,700千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>41,366 "</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>22,333 "</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>10,696 千円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>11,637 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,333 "</td></tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>18,202 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>18,202 "</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p>	取得価額相当額	63,700千円	減価償却累計額相当額	41,366 "	期末残高相当額	22,333 "	取得価額相当額	63,700千円	減価償却累計額相当額	41,366 "	期末残高相当額	22,333 "	1 年 内	10,696 千円	1 年 超	11,637 "	計	22,333 "	支払リース料	18,202 千円	減価償却費相当額	18,202 "
取得価額相当額	32,482千円																																																																															
減価償却累計額相当額	30,162 "																																																																															
中間期末残高相当額	2,320 "																																																																															
取得価額相当額	63,708千円																																																																															
減価償却累計額相当額	37,597 "																																																																															
中間期末残高相当額	26,110 "																																																																															
取得価額相当額	96,191千円																																																																															
減価償却累計額相当額	67,760 "																																																																															
中間期末残高相当額	28,430 "																																																																															
1 年 内	14,383 千円																																																																															
1 年 超	14,047 "																																																																															
計	28,430 "																																																																															
支払リース料	9,235 千円																																																																															
減価償却費相当額	9,235 "																																																																															
取得価額相当額	71,538千円																																																																															
減価償却累計額相当額	31,931 "																																																																															
中間期末残高相当額	39,607 "																																																																															
取得価額相当額	9,486千円																																																																															
減価償却累計額相当額	158 "																																																																															
中間期末残高相当額	9,327 "																																																																															
取得価額相当額	81,024千円																																																																															
減価償却累計額相当額	32,089 "																																																																															
中間期末残高相当額	48,935 "																																																																															
1 年 内	15,320 千円																																																																															
1 年 超	33,614 "																																																																															
計	48,935 "																																																																															
支払リース料	7,155 千円																																																																															
減価償却費相当額	7,155 "																																																																															
取得価額相当額	63,700千円																																																																															
減価償却累計額相当額	41,366 "																																																																															
期末残高相当額	22,333 "																																																																															
取得価額相当額	63,700千円																																																																															
減価償却累計額相当額	41,366 "																																																																															
期末残高相当額	22,333 "																																																																															
1 年 内	10,696 千円																																																																															
1 年 超	11,637 "																																																																															
計	22,333 "																																																																															
支払リース料	18,202 千円																																																																															
減価償却費相当額	18,202 "																																																																															

( 有価証券関係 )

1. 時価のある有価証券

( 単位 千円 )

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	116,075	173,590	57,514	58,624	122,570	63,945	116,511	201,657	85,145

(注) 時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 千円 )

内 容	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	78,093	44,205	77,305

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 105.61円	1株当たり純資産額 88.56円	1株当たり純資産額 112.02円
1株当たり中間純利益 0.82円	1株当たり中間純損失 22.03円	1株当たり当期純利益 5.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益 (千円)	7,202	193,813	47,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	7,202	193,813	47,235
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,798	8,798	8,798

品目別売上高明細、受注高及び受注残高

品目別売上高

(単位 千円)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
			金額	率 (%)	
架線金物	1,142,865	1,197,192	54,327	4.8	2,402,224
鉄塔・鉄構	343,672	315,401	28,271	8.2	777,164
スタッド	414,684	433,207	18,522	4.5	856,413
照明柱	17,639	23,146	5,506	31.2	51,870
その他	117,754	74,647	43,107	36.6	237,945
合計	2,036,616	2,043,594	6,977	0.3	4,325,618

品目別受注高

(単位 千円)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
架線金物	1,144,056	1,150,355	2,415,932
鉄塔・鉄構	394,880	525,271	688,213
スタッド	453,720	710,056	822,728
照明柱	18,643	21,110	55,316
その他	114,823	74,253	235,325
合計	2,126,123	2,481,047	4,217,515

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

品目別受注残高

(単位 千円)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
架線金物	99,996	65,675	112,513
鉄塔・鉄構	213,324	283,035	73,165
スタッド	204,852	408,981	132,131
照明柱	5,642	6,048	8,084
その他	693	611	1,004
合計	524,509	764,353	326,899

(注) 販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。